



第108期 事業のご報告

株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日



株式会社 椿本チエイン
証券コード | 6371

つばきグループは、 社会から必要とされ続ける企業を目指し、 101年目のスタートを切りました。

2017年度の連結業績について

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2017年度の連結業績は、売上高2,157億円、営業利益206億円(営業利益率9.6%)となりました。

売上高については、国内におけるチェーン事業や精機事業、マテハン事業、海外での自動車部品事業が好調に推移したことにより前年度比8.5%の増収となり、過去最高を達成しました。

しかしながら営業利益については、特殊鋼などの材料価格が上昇したこと、自動車部品事業における国内外での先行投資関連費用が増加したことなどから、前年度比4.4%減となりました。

「中期経営計画2020」の進捗

当社グループは、2020年度のあるべき姿を「グローバルトップ企業」と定め、その実現に向けた4ヵ年のアクションプラン「中期経営計画2020」を昨年4月にスタートさせました。

代表取締役会長兼CEO
長 勇

代表取締役社長兼COO
大原 靖

「マーケットインの企業文化への転換」「グループ総合力の発揮」などを基本方針とし、2020年度に「連結売上高3,000億円、営業利益300億円」の達成を目指しています。

スタート年度の大きな成果としては、次の3項目が挙げられます。

- 1 4つの事業セグメントで順調に新商品を発売、販売の拡大を実現した
- 2 チェーン事業や精機事業で生産性改善活動の効果が顕在化し始めた
- 3 自動車部品事業やマテハン事業で新工場建設を含めた工場再編が進んだ

2018年度は、引き続き市場ニーズに徹底対応した新商品・新技術の開発に努めるとともに、生産改善への取り組みを推進していきます。また、グローバル生産能力強化に向けた設備投資も積極的に行います。

なお、2018年3月に竣工した埼玉のマテハン新工場は、6月より稼働を開始しました。「魅せる工場」をコンセプトに、マテハン事業の成長に向け、モノづくりと顧客訴求力を強化していきます。

2018年度の機構改革について

当社は、経営責任（取締役）と業務執行責任（執行役員）の明確化により、ガバナンスを強化することをねらいとして、2018年4月1日付で機構改革を実施しました（概要は、本年2月27日リリースの「機構改革および人事異動について」をご覧ください）。

本機構改革において、本社部門にグループ全体の品質を管理する「品質管理部」を新設しました。本年

5月15日に公表しました、製品の検査における不適切な行為の再発を防止するとともに、お客様の信頼回復に向け、品質管理の一層の強化に取り組んでいきます。

また、社長直轄の組織として「働き方改革推進室」を新設しました。すべての従業員が幸せになることを目指し、「業務プロセスの徹底的な効率化」や「多様な人材が活躍できる環境づくり」などの改革を1年間で実行していきます。

2018年度の業績予想について

2018年度の連結業績予想は、売上高2,250億円、営業利益213億円としています。今年度は、国内は緩やかな景気回復が持続し、海外も概ね堅調と考えておりますが、「中期経営計画2020」の達成、そしてその先の成長に向けた先行投資を行っていることなどから、減価償却費や工場の立ち上げに係る費用の増加などにより、利益の伸長幅は大きくはないと予想しています。

このような状況のもと、当社グループは「ONE TSUBAKI」をキーワードに持続的成長力を強化し、企業価値向上に努めていきます。

なお、今年度の配当金については、株主還元重視という当社の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間24円（連結配当性向30.1%）を予定しております。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

長期ビジョン2020

あるべき姿

グローバルトップ企業

中期経営計画2020

基本方針

1. マーケットインの企業文化への転換
2. グループ総合力の発揮
3. 2020年のあるべき姿の実現

2020年度 数値目標(連結)

売上高 **3,000億円** 営業利益 **300億円**

2018年度 通期連結業績予想と配当予想

		前年度比
売上高	2,250億円	+4.3%
営業利益	213億円	+2.9%
経常利益	218億円	+0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	151億円	+3.0%
1株当たり配当金	第2四半期末: 12円/株 期末: 12円/株 年間24円/株(配当性向30.1%)	

*2018年度の主な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=130円を前提としております。

*上記予想は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

*平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は120円となります。なお、配当性向(連結)は変更ありません。

世界中の「動かす」に進化を。

2万種類のチェーンがあらゆる産業で活躍

世界シェア(産業用スチールチェーン)

26%

※ 2016年度当社調べ

チェーン事業の主力商品である産業用スチールチェーン。創業以来、100年にわたって愚直にモノづくりに取り組み、新商品開発を進めることで、長寿命化や高効率化、静音化などにおける技術優位性を磨いてきました。

現在では、動力伝動用・搬送用チェーンをはじめ約2万種類のチェーンが、工作機械、自動車、鉄鋼、液晶・半導体、食品など世界のあらゆる業界で活躍しています。

「モノ動くところにチェーンあり」。世界トップメーカーとして、「動かす」ことに進化をもたらしていきます。

主な製造拠点



京田辺工場



椿本鏈条(天津)有限公司



台湾椿本股份有限公司



U.S. Tsubaki Power
Transmission, LLC

「TSUBAKI SPIRIT」の実践を通じて、 社会の期待を超える価値を提供していきます。

京田辺工場は、チェーン事業における新商品開発から生産技術などの情報発信拠点として、グローバル生産体制をリードしています。今後も、各地域の市場ニーズに徹底対応したモノづくりを通じて、世界中の「動く」を支えていきます。

取締役 常務執行役員 チェーン事業統括 古世 憲二



世界最高レベルの品質を実現した 「G8」シリーズ

京田辺工場では、産業用チェーンおよびケーブルペヤの開発、生産を手がけています。その原点は100年前に製造を始めた自転車チェーンです。その後、いち早く産業用チェーンへと事業転換。そして、船舶用チェーンなどの輸出を通じて海外市場に進出し、各地域のニーズに応える製品を供給してきました。

また、汎用（標準）の動力伝動用チェーンについて、性能、品質を向上させた新商品をおよそ10年ごとに発売、最新の「G8シリーズ（第8世代のチェーン）」は世界最高レベルの品質を実現しています。標準チェーンにおいては、ダントツの長寿命（耐摩耗性能）、伝動能力を誇っているほか、無給油チェーンや高強度チェーン、耐環境チェーンなど、特殊な用途・ニーズにも幅広くお応えしています。

生産改革活動「MIK2018*」を 積極的に推進

もちろん、競争優位性を向上させるため、生産性向上に向けた改革活動にも積極的に取り組んでいます。2014年度から開始した生産改革活動「MIK2018」では、多品種および短納期の生産に対応したコンパクトで柔軟な生産ラインの構築を目指しています。

また、米国、台湾、中国、ドイツの製造拠点との技術交流を活発化させ、モノづくりに関わる先進技術の情報共有を推進。米州や欧州、環インド洋、中国、東アジアの各地域のニーズにスピーディに応える体制を整えています。

今後は、企業理念「TSUBAKI SPIRIT」における行動原則を着実に実行し、市場ニーズを的確にとらえた商品開発とモノづくりを強化することで、社会の期待を超える価値を提供していきます。

*MIK2018:「Manufacturing Innovation in Kyotanabe 2018」の略称

次の時代を見すえた 技術の伝承



当社グループでは1998年より、「つばきテクノスクール」を通じて、モノづくりに関わる人材の育成に注力してきました。

さらに昨年度からは、100年間にわたって培ってきた技術および技能を結集し、次の100年を見すえた技術の伝承に取り組んでいます。

この「コア技術・技能伝承」では、材料や熱処理、加工技術などの要素ごとに、あらためて技術を磨き上げるとともに、対外的な評価の見直し、さらには従業員の資格取得支援などに取り組んでいます。こうした活動を通じて、社内のトップクラスの技術者や技能者の技を、次代を担う世代に伝える努力を強化しています。

チェーン事業

産業用スチールチェーンは世界シェアNo.1

モノ動くところに「チェーン」あり。国内外のあらゆる産業、用途に応じ、世界シェアNo.1の産業用スチールチェーンをはじめとした約2万種類の豊富なラインアップから最適なチェーンを最高の品質と最短の納期でお届けしています。

2017年度の概況

日本で動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調、米州や欧州においても動力伝動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調であったことなどから、前年度比で増収。

主要商品

動力伝動用チェーン、搬送用チェーン、スプロケット、ケーブル・ホース支持案内装置など

小形コンベヤチェーン



ドライブチェーン「G8」シリーズ

セグメント別売上高構成比

31%

連結売上高*1

セグメント別売上高構成比

11%

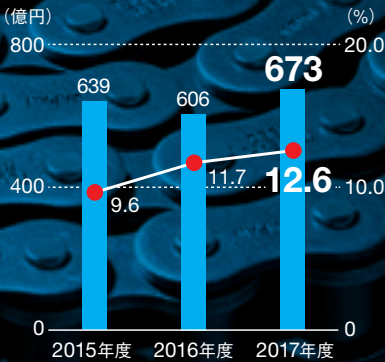


過負荷保護機器 (ショックモータ®)

ギヤモータ (アクシアモータ®)



売上高*2/営業利益率



精機事業

減速機、直線作動機などの豊富な商品群

「Motion & Control」の分野で、独自の複合化技術と豊富な品揃えを生かし、産業機械の複雑な動きを精密にコントロールする精機商品群。エレベータの昇降や立体駐車場、アーケードの屋根開閉、風力発電やスキーリフトなど、日常生活のさまざまなシーンでも活躍しています。

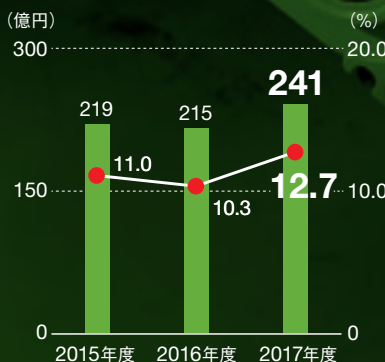
2017年度の概況

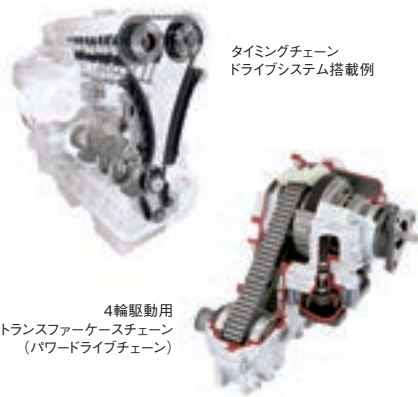
日本で減速機や直線作動機などの販売が好調であったこと、中国における減速機などの販売が回復基調で推移したことに加え、第1四半期よりタイのクラッチ製造子会社を連結の範囲に含めたことなどから、前年度比で増収。

主要商品

減速機・変速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチなど

売上高*2/営業利益率





タイミングチェーン
ドライブシステム搭載例

4輪駆動用
トランスファーケースチェーン
(パワードライブチェーン)

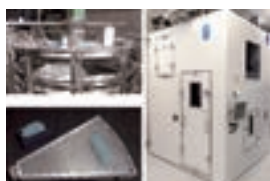
セグメント別売上高構成比

37%

2,157
億円
(2017年度)

セグメント別売上高構成比

20%



ライフサイエンス分野向け超低温自動保管庫



多段式高速自動仕分け機(リニソート®S-C)

自動車部品事業

エンジンの高性能化を支えるタイミングチェーンドライブシステム

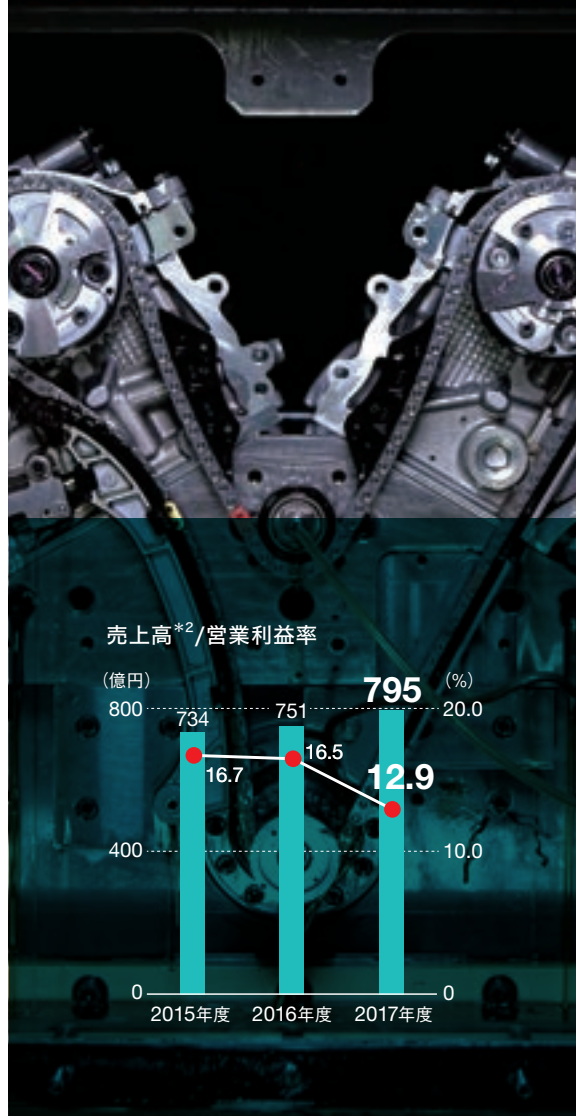
自動車エンジンの高性能化、エコ化に寄与するタイミングチェーンドライブシステムで、国内68%、世界37%とトップシェア。日本、北米、欧州、タイ、中国、韓国、メキシコの7極から供給されるその品質と技術は、世界の自動車メーカーから高い信頼を獲得しています。

2017年度の概況

日本や米国における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売は減少したが、欧州、タイ、中国、韓国、メキシコの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年度比で増収。

主要商品

タイミングチェーン、テンション、ガイド、レバー、スプロケットなど



マテハン事業

生産性向上に寄与するソリューションを提供

宅配便の集配センター向け自動仕分けシステム、ライフサイエンス分野向け保管システムのほか、自動車製造工場向けの車体搬送設備、セメントなどの粉粒体搬送装置や工作機械向けの金属屑搬送・クーラント処理装置など、お客様の生産性向上に寄与する高度なソリューションを提供しています。

2017年度の概況

米国や欧州における金属屑搬送・クーラント処理装置の売上が減少したが、日本で物流業界向けシステムや自動車業界向けシステム、粉粒体搬送装置などの売が増加したことなどから、前年度比で増収。

主要商品

物流業界向けシステム、自動車製造工場向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、粉粒体搬送装置など



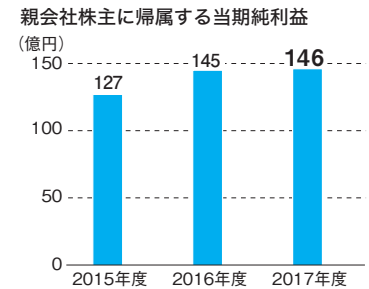
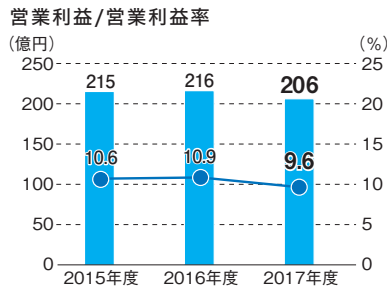
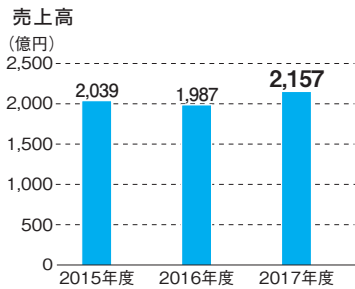
決算のポイント | 売上高は過去最高を更新したものの、営業利益率は対前期比1.3ポイントダウン。

売上高
2,157 億円

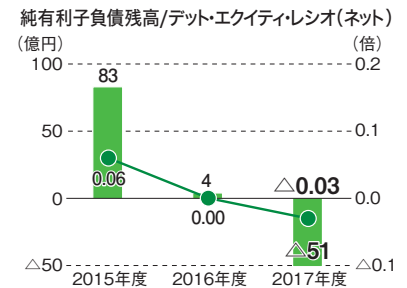
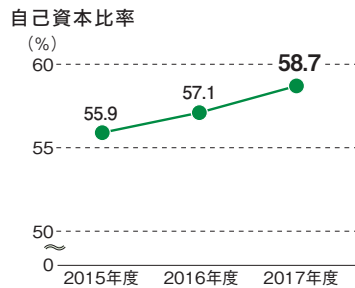
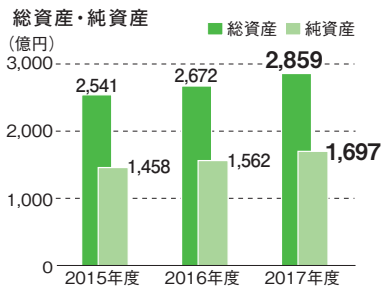
営業利益
206 億円

親会社株主に帰属する当期純利益
146 億円

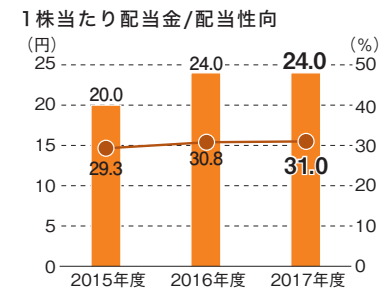
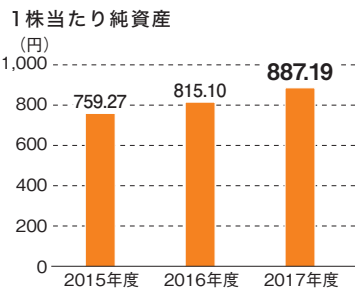
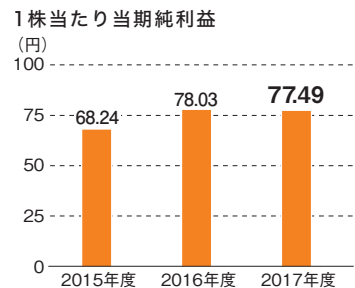
売上・利益指標



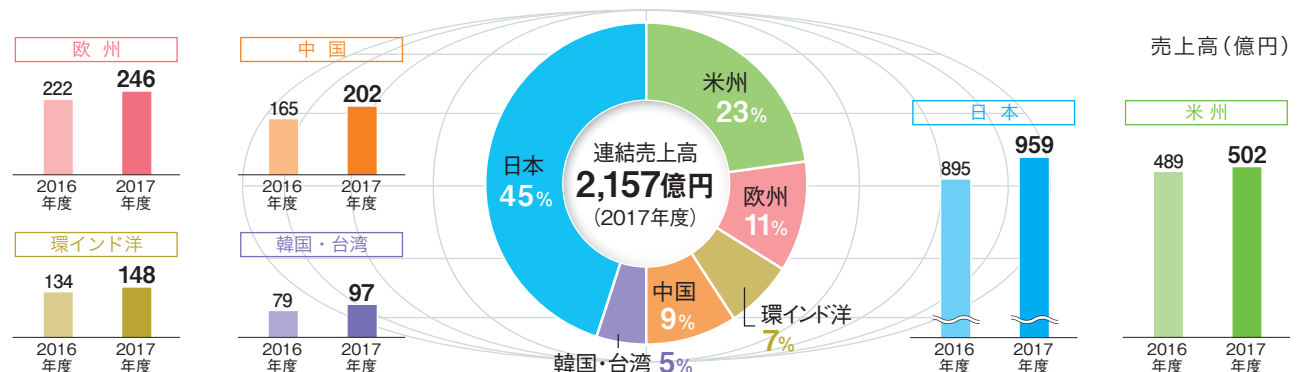
資産指標



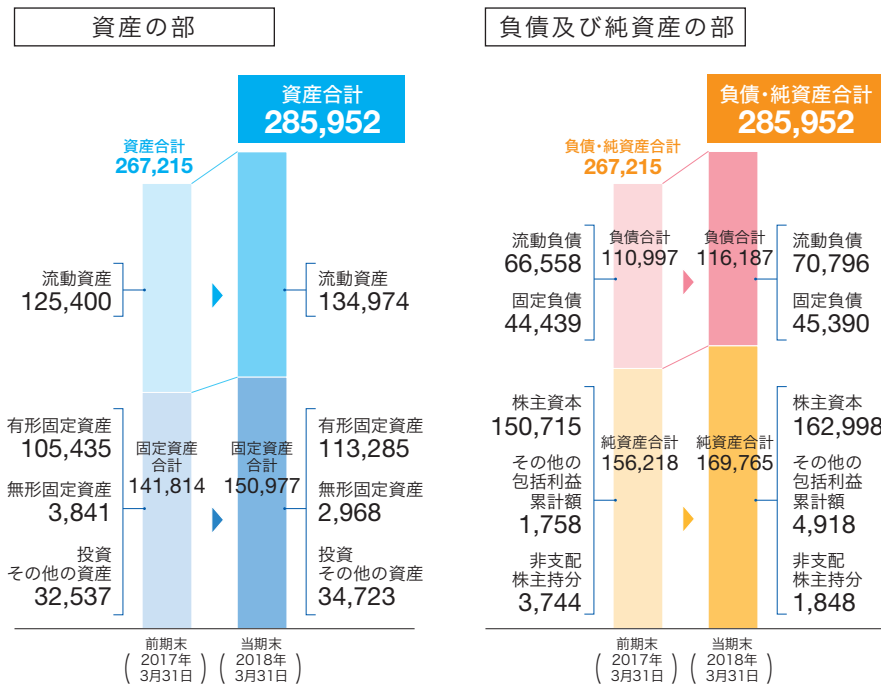
1株当たり指標



地域別売上高構成比



連結貸借対照表の概要 (百万円)



POINT

自己資本比率は、1.6ポイント改善し、58.7%に。

資産

流動資産：95億73百万円増加

商品及び製品の増加などにより、たな卸資産が38億1百万円増加したこと、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響等により電子記録債権が33億74百万円増加したことなどによる。

固定資産：91億63百万円増加

負債

負債：51億89百万円増加

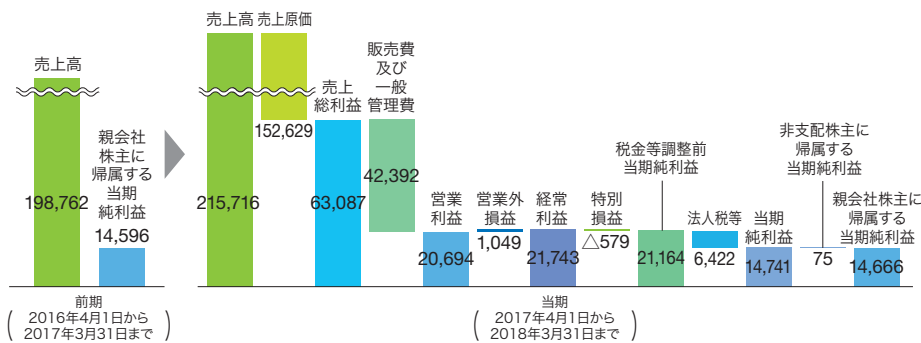
借入金80億53百万円減少した一方で、電子記録債務が102億70百万円増加したこと、営業外電子記録債務が25億14百万円増加したことなどによる。

純資産

純資産：135億46百万円増加

利益剰余金が103億31百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が24億73百万円増加したことなどによる。

連結損益計算書の概要 (百万円)



POINT

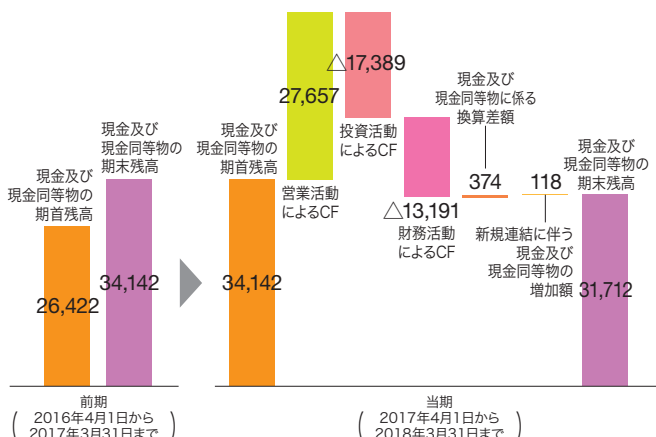
売上高

チェーン事業および精機事業の販売が国内外において好調に推移し、169億53百万円の増収となった。

営業利益

設備投資の増加に伴う減価償却費や、工場立ち上げに係る費用の増加、材料価格の上昇などにより、9億52百万円の減益。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



さらに詳しい財務データは、
当社ホームページの「IRライブラリ」をご覧ください。

ツバキモト IR 検索

<http://www.tsubakimoto.jp/ir/library/>





ラボストック

京都大学と当社ほか6社

革新的医療開発の実現に向け、 産学連携の新会社「KBBM[※]」を設立

京都大学と当社ほか6社は、京大病院のバイオバンクに蓄積されたヒト由来の生体試料を新薬開発などに効率的に利用するため、産学連携の新会社KBBMを3月1日付で設立しました。京都大学と各社の研究基盤・事業基盤を活用し、より有効でより安全な医薬品、治療法を迅速に提供するための取り組みを開始します。当社は、世界初のマイナス150度対応の超低温自動保管庫(ラボストック)をはじめとするライフサイエンス支援機器の開発・提供に実績があります。これらの経験を生かし、高品質の生体試料保管を実現する試料保管システムを開発・納入することで、革新的で効率的な医療の実現に貢献していきます。

※ Kyoto Bridge for Breakthrough Medicine

展示会出展情報

金属加工の世界最大見本市

EMOショー

(9月18日～23日)

「EMOショー」は2年に1度開催される金属加工分野で世界最大の見本市です。今年はドイツで行われ、世界各地から2,200を超える企業が出展しました。工作機械業界に属するメーカーにとって、開催期間中で8億ユーロ(1,000億円強)の商談が成立するという重要な展示会に、当社グループ会社3社が共同出展し、つばき商品の販売拡大を図りました。



3枚のTシャツを繋げて、「ONE TSUBAKI」をプリント。出展したグループ3社の連携の強さをアピール

中国の物流関連展示会

CeMAT Asia 2017

(10月31日～11月3日)

中国市場における物流関連機器ニーズの高まりもあり、年々来場者数が増加している「CeMAT Asia 2017」に中国のグループ会社が出展しました。狭いスペースでも設置可能で、移設も容易な小型チルトトレイ式ソーター「リニソート[®]S-C」をはじめ、多数の稼働実機を展示。想定を上回る多くのお客様にご来場いただきました。



関心を集める「リニソートS-C」稼働実機

アセアン最大の機械展示会

METALEX2017

(11月22日～25日)

タイで開催された「METALEX2017」に、当社グループ会社10社が共同出展しました。つばきのダイナミズムとグループ総合力の訴求を目指し、ドライブチェーンG8シリーズやジップチェーンアクチュエータ[®]、カムクラッチ、ワンタッチ窓[®]などを展示。来場者の注目を集めるとともに、既存のお客様にも当社の幅広い事業内容や革新的なモノづくりへの取り組みなど、新しい発見をしていただくことができました。



ジップチェーンアクチュエータは来場者の目を釘付け

ショックモニタ[®]TSM4000M3

2017年10月

加工機械の連続運転時の工具折損を瞬時に検知する電力センサー「ショックモニタTSM4000M3」。連続運転時に加工信号をショックモニタへ入力することで加工開始のタイミングを把握し、電力の増加がない場合にツールが破損したことを検知します。IoTにも対応し、遠隔でのモニタリングも可能です。



耐環境大形コンベヤチェーン GSA仕様・SSA仕様(スマートコチ[®])

2017年10月

6月に販売した大形コンベヤチェーンDTA仕様(汎用タイプ)、ATA仕様(強力タイプ)に続き、耐環境タイプのアドバンスモデル「GSA仕様」、「SSA仕様」の2品種を発売。それぞれ従来品比で耐摩耗性能が1.5倍～2倍に向上するとともに、許容張力なども向上しました。



リンスピードジャッキ[®]

2018年1月

ジャッキの常識を超えたサイズアップなしでの最高200mm/秒の高速・高頻度運転と低床化を実現した「リンスピードジャッキ」。同商品は新開発構造により、従来のジャッキに比べ圧倒的な低床化を実現、縦方向の省スペース化でお客様装置のコンパクト化に貢献します。



MitaMon[®]スターターキット 稼働監視パッケージ

2018年3月

設備を改造することなく、IoTシステムの導入が可能な「MitaMonスターターキット 稼働監視パッケージ」。製造現場における、稼働状況の見える化に必要な構成要素をパッケージにまとめました。「箱を開けて30分でIoT開始!」という簡便さが強みで、IoT導入を容易に実現します。



つばきの CSR



ダイバーシティ(多様性)マネジメントの推進と生産性向上に向け 2018年4月「働き方改革推進室」を設置

当社では2017年1月から働き方改革プロジェクトチームを立ち上げ、業務の効率化による生産性向上とともに、健康的で働きがいのある労働環境の整備に取り組んできました。メリハリのある働き方で長時間労働をなくし、多様な人材が活躍できる環境をつくるのが会社の持続的な成長につながると考えています。業務の見直し、従業員の意識改革、人事制度の面から活動を展開していますが、この活動をより実効性のあるものとするために、2018年4月に「働き方改革推進室」を設置しました。さらに現場の声を幅広く採り入れながら、職務にあった労働時間の短縮方策や、柔軟な働き方の導入を推進していきます。



執行役員 本社部門統括 人事・法務担当 兼 人事部長 石田 裕美

会社概要

商号	株式会社椿本チエイン
本店所在地	大阪市北区中之島3丁目3番3号
設立年月日	1941年(昭和16年)1月31日
資本金	17,076,679,589円
工場	京田辺・埼玉・長岡京・兵庫・岡山
支社	東京・名古屋・大阪
営業所	札幌・仙台・大宮・横浜・静岡・北陸・豊田・大阪北・広島・四国・九州
関係会社	連結子会社：59社 非連結子会社：8社 関連会社：9社(うち、持分法適用関連会社1社)
従業員数	連結8,358名 単体2,775名 (従業員数には契約社員、パート、アルバイトを含んでおります。)

役員 (2018年6月28日現在)

代表取締役社長	長原 勇
取締役専任執行役員	大木 秀
取締役専任執行役員	鈴木 哲
取締役専任執行役員	春日 博
取締役専任執行役員	山本 口
取締役専任執行役員	川口 世
取締役専任執行役員	古矢 嶋
取締役専任執行役員	阿部 修
取締役専任執行役員	安富 圭
取締役専任執行役員	小嶺 林
取締役専任執行役員	内山 省
取締役専任執行役員	伊藤 藤
取締役専任執行役員	大木 規
取締役専任執行役員	宮本 村
取締役専任執行役員	井上 和
取締役専任執行役員	藤井 幸
取締役専任執行役員	熊手 博
取締役専任執行役員	Kevin Richard Powers
取締役専任執行役員	田利 浩
取締役専任執行役員	山功 太
取締役専任執行役員	中智 美
取締役専任執行役員	石裕 文
取締役専任執行役員	岡本 雅

(※1) 取締役のうち矢嶋英敏氏、阿部修司氏および安藤圭一氏は社外取締役です。
(※2) 監査役のうち碩省三氏および内藤秀文氏は社外監査役です。

株式の状況

発行可能株式総数	299,000,000株
発行済株式の総数	191,406,969株
株主数	9,825名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
太陽生命保険株式会社	17,798千株	9.40%
日本生命保険相互会社	9,850	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,612	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,766	4.63
トヨタ自動車株式会社	7,722	4.07
株式会社三井住友銀行	7,034	3.71
椿本チエイン持株共栄会	6,501	3.43
椿本興業株式会社	5,294	2.79
三井住友信託銀行株式会社	4,245	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,563	1.88

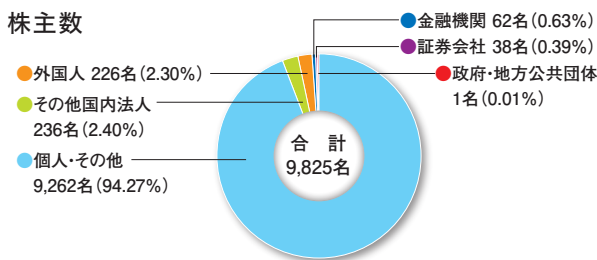
(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式2,139,235株を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

株主メモ

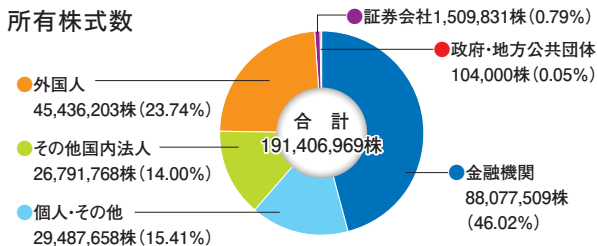
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	当社のホームページに掲載 (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載)

株式の所有者別分布状況

株主数



所有株式数



単元株式数の変更と株式併合に関するお知らせ

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたします。詳細につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.tsubakimoto.jp/news/press/year/2018/>)に掲載の2018年3月22日付「単元株式数の変更および株式の併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

お問い合わせ先

お取引の証券会社または株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)までご連絡ください。